



(公財)水道技術研究センター
 〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28
 K. I. S 飯田橋ビル 7F
 TEL 03-5805-0264, FAX 03-5805-0265
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成29年度版） （その1）

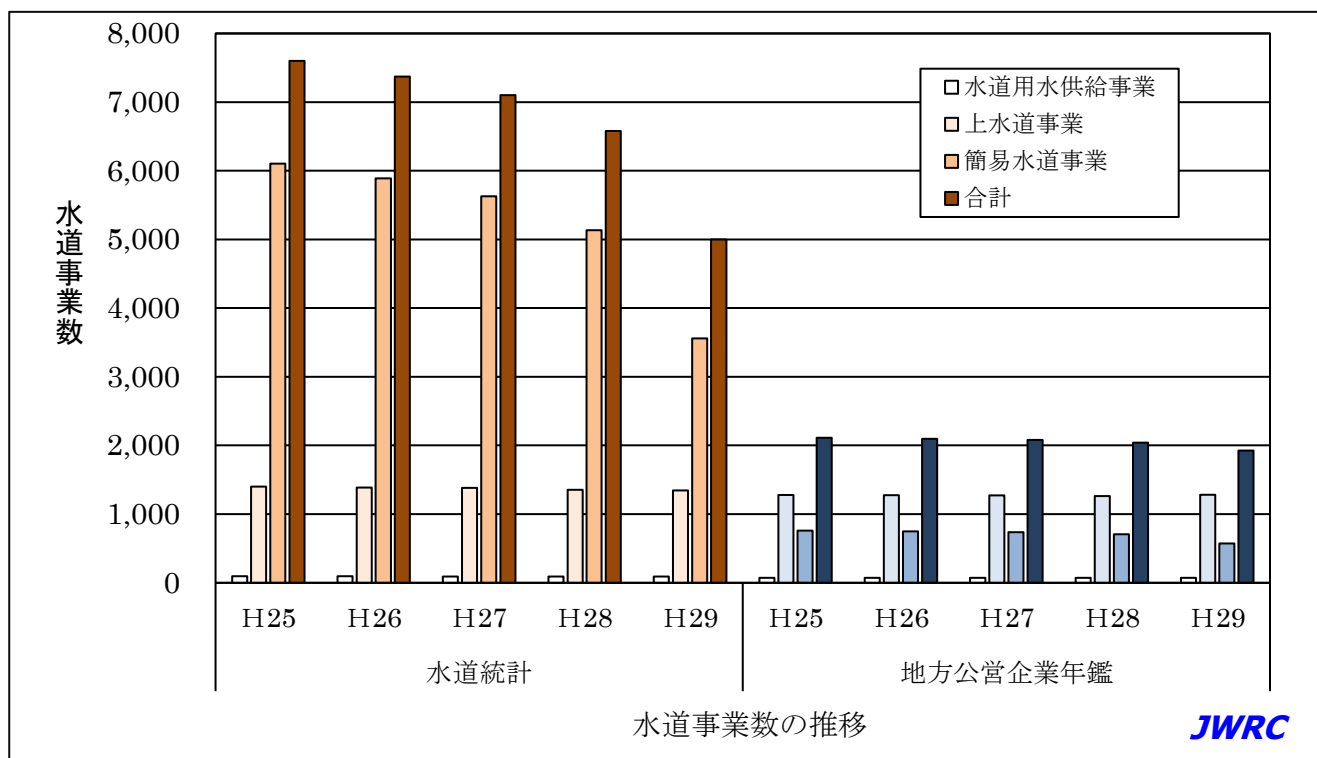
（はじめに）

本レポートは、水道ホットニュース「第617号（平成30年6月29日）～第619号（平成30年7月13日）」で配信した内容を、「平成29年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成29年度版として加筆修正したものです。

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
水道用水供給事業	95	94	92	92	92	73	72	71	71	71
上水道事業	1,401	1,388	1,381	1,355	1,347	1,279	1,276	1,273	1,263	1,282
簡易水道事業	6,105	5,890	5,629	5,133	3,561	760	749	737	707	573
合計	7,601	7,372	7,102	6,580	5,000	2,112	2,097	2,081	2,041	1,926

(注)地方公営企業年鑑の簡易水道事業(平成29年度):法適用28事業、法非適用545事業

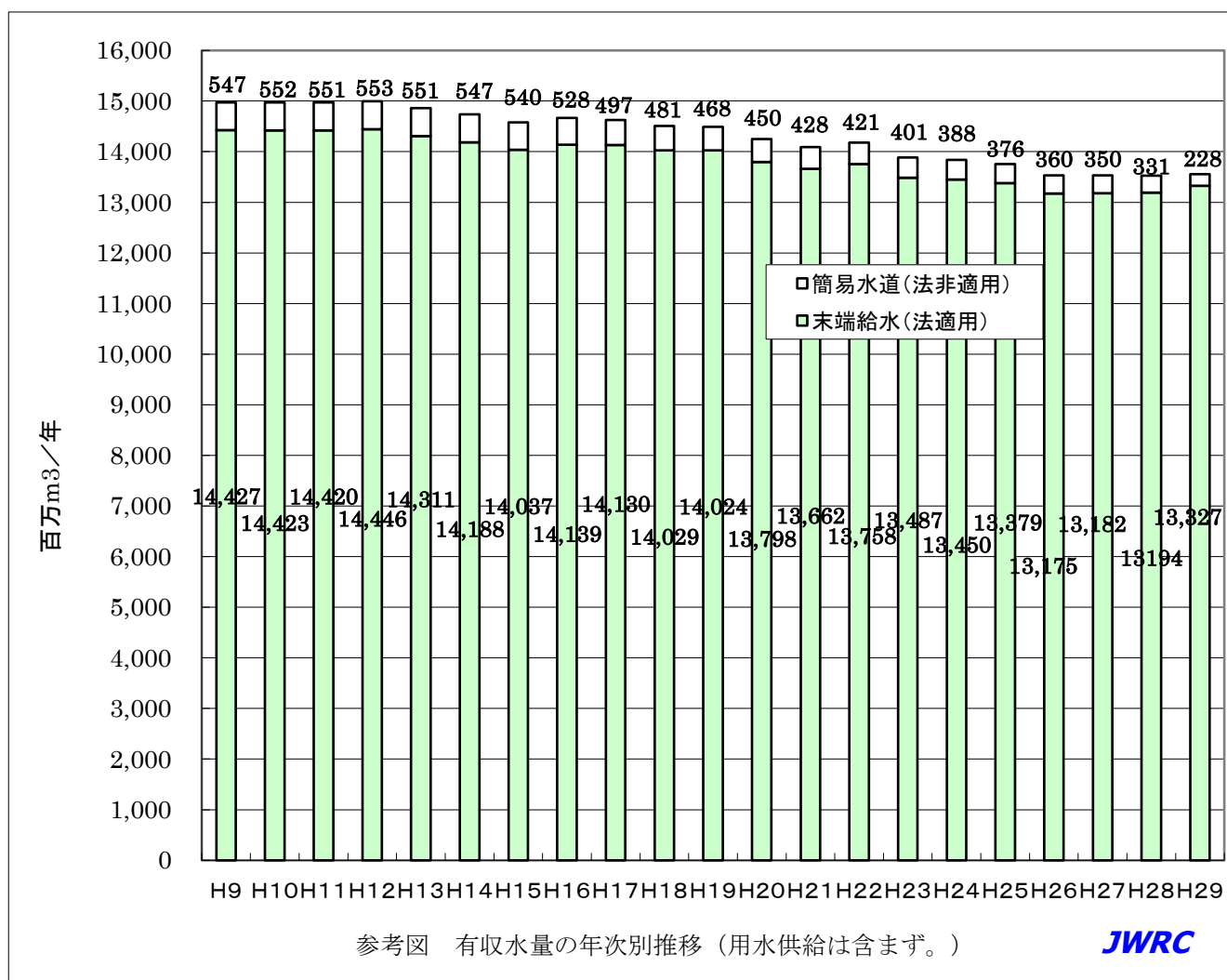


(参考2)「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移（用水供給は含まず。）

(単位：百万 m3)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
末端給水(法適用)	14,427	14,423	14,420	14,446	14,311	14,188	14,037
簡易水道(法非適用)	547	552	551	553	551	547	540
合計	14,974	14,975	14,971	14,999	14,862	14,735	14,577
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
末端給水(法適用)	14,139	14,130	14,029	14,024	13,798	13,662	13,758
簡易水道(法非適用)	528	497	481	468	450	428	421
合計	14,667	14,627	14,510	14,492	14,248	14,090	14,179
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
末端給水(法適用)	13,487	13,450	13,379	13,175	13,182	13,194	13,327
簡易水道(法非適用)	401	388	376	360	350	331	228
合計	13,888	13,838	13,755	13,535	13,532	13,525	13,555

(注) 末端給水(法適用) = 上水道事業 + 簡易水道事業(法適用)



1. 水道事業の経営状況

図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 9 年度から平成 29 年度までの水道事業の経営状況をグラフで示したものである。なお、平成 29 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 3 事業を除いた 1,923 事業となっている。

これらの図からわかるように、

- ① 市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 29 年度 (1,923 事業) へと、この 14 年間で、実数で 1,595 事業の減、事業数割合で 54.7% へと、かなりの減少を示している。
- ② 赤字事業数は、平成 26 年度 310 事業から、平成 27 年度 147 事業及び平成 28 年度 128 事業へとかなり減少していたが、平成 29 年度は 151 事業に増加している。

(注) 「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。

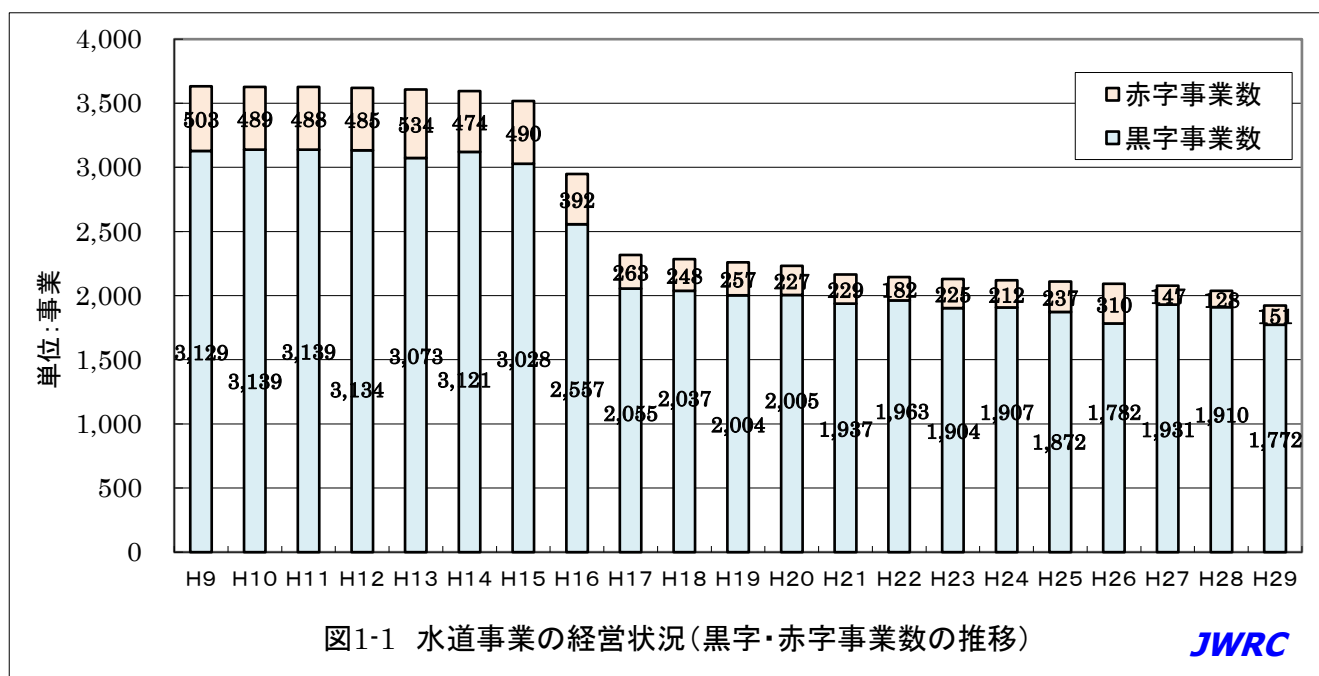


図1-1 水道事業の経営状況(黒字・赤字事業数の推移)

JWRC

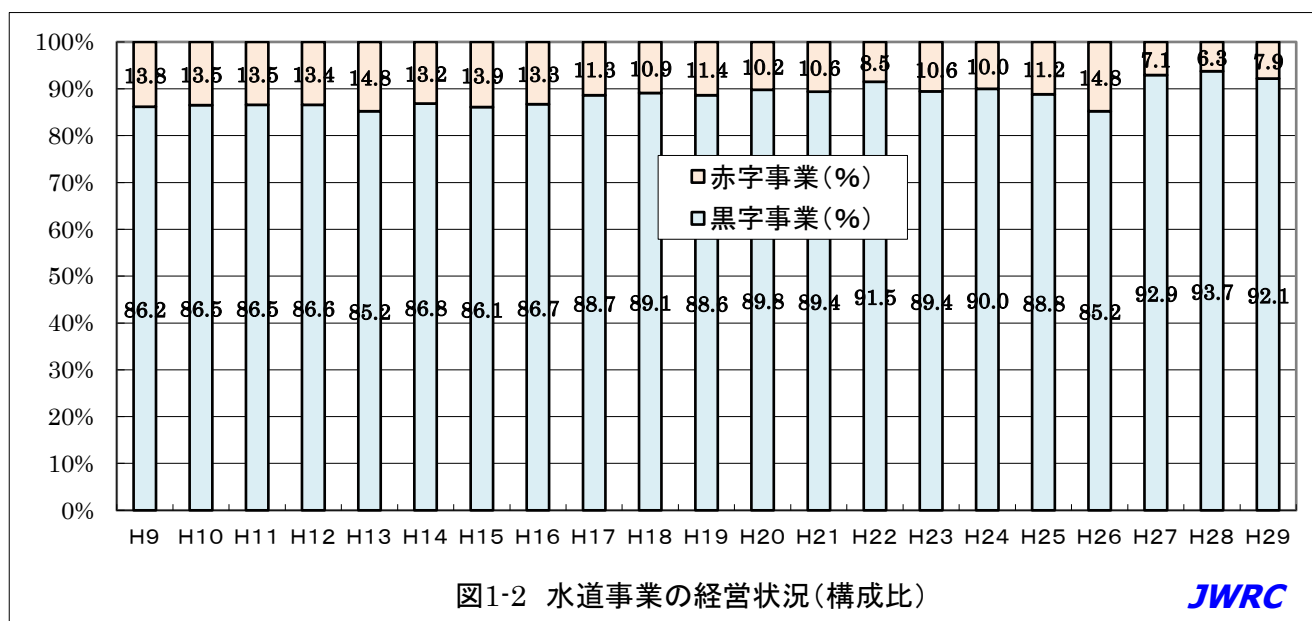
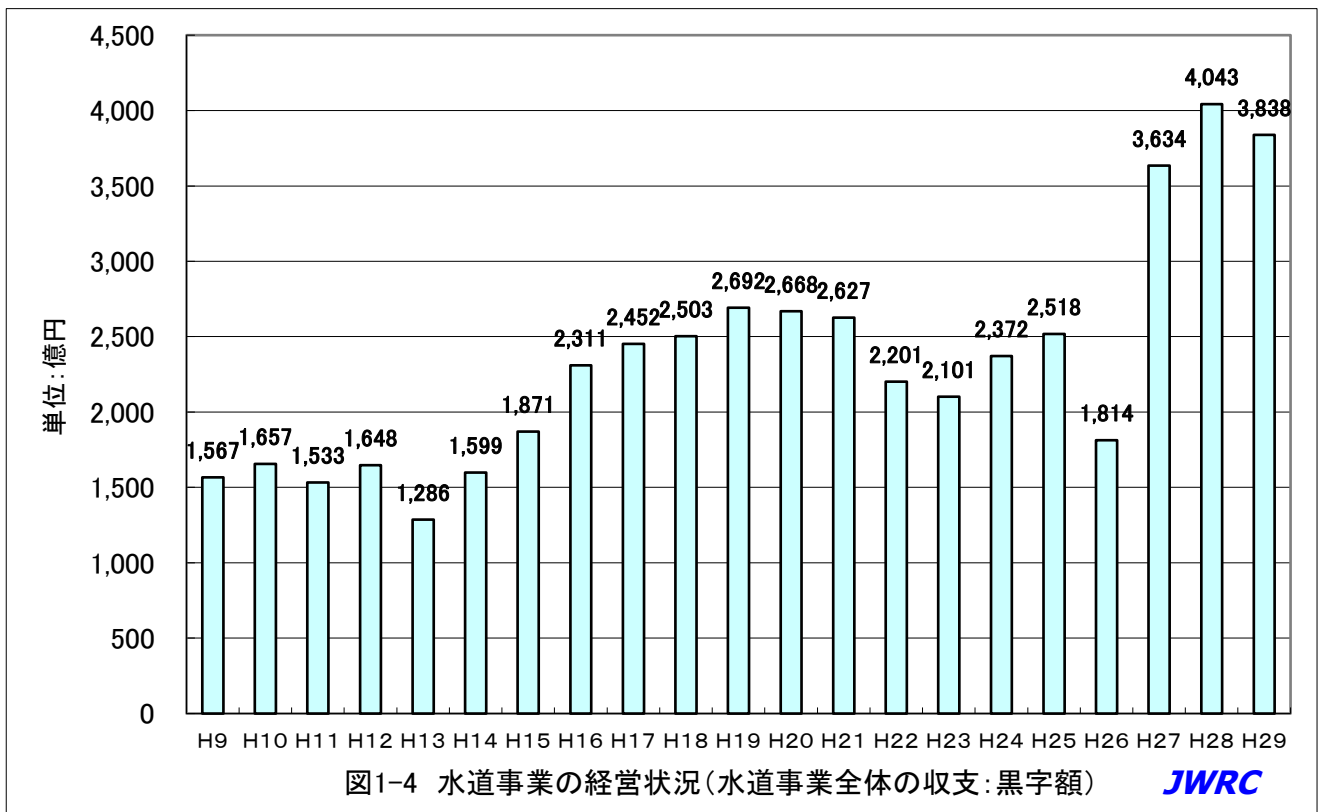
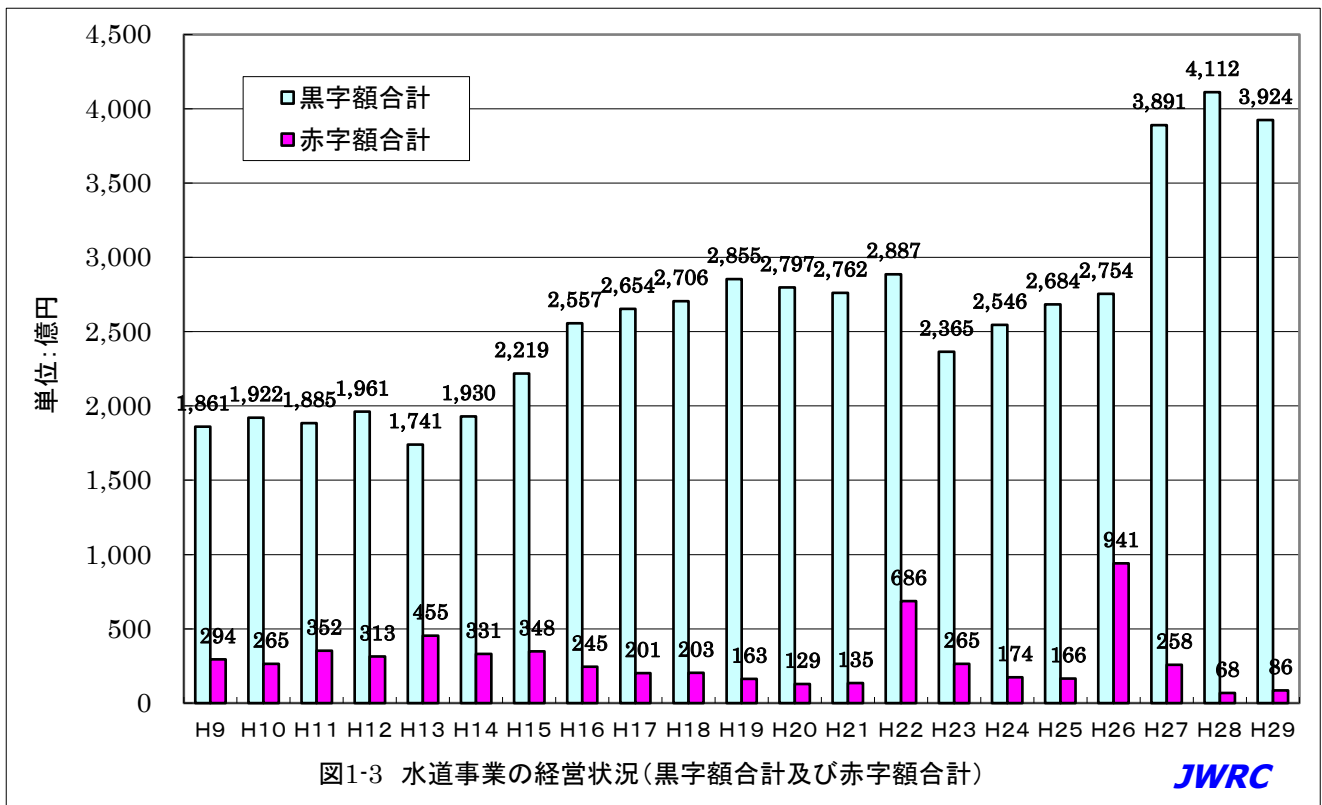


図1-2 水道事業の経営状況(構成比)

JWRC



なお、図1-3「水道事業の経営状況(黒字・赤字の合計金額)」をみると、平成22年度の赤字額合計は686億円で、前年度(平成21年度)の135億円から大幅に増加しているが、これは「平成22年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

また、平成26年度の水道事業全体の収支(黒字)が平成25年度2,518億円から平成26年度1,814億円へと704億円の減少となっているが、その主な要因は公営企業の会計基準の見直し(特に、「(特別損失)職員給与費」、「(営業費用)減価償却費」及び「(特別損失)職員給与費以外」)であると考えられる。

2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成14年度から平成29年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総収益	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919
經常収益	3,221,658	3,181,339	3,198,380	3,184,513	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485
営業収益	3,052,203	3,018,912	3,041,232	3,029,558	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994
特別利益	6,921	10,858	9,478	13,419	16,272	8,013	11,342	6,434
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総収益	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481
經常収益	3,024,733	2,961,279	2,959,110	2,955,385	3,159,230	3,153,534	3,164,639	3,213,640
営業収益	2,904,352	2,837,976	2,840,424	2,832,857	2,787,237	2,788,593	2,794,672	2,825,858
特別利益	5,926	12,426	8,690	15,510	73,584	27,457	20,241	13,841

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

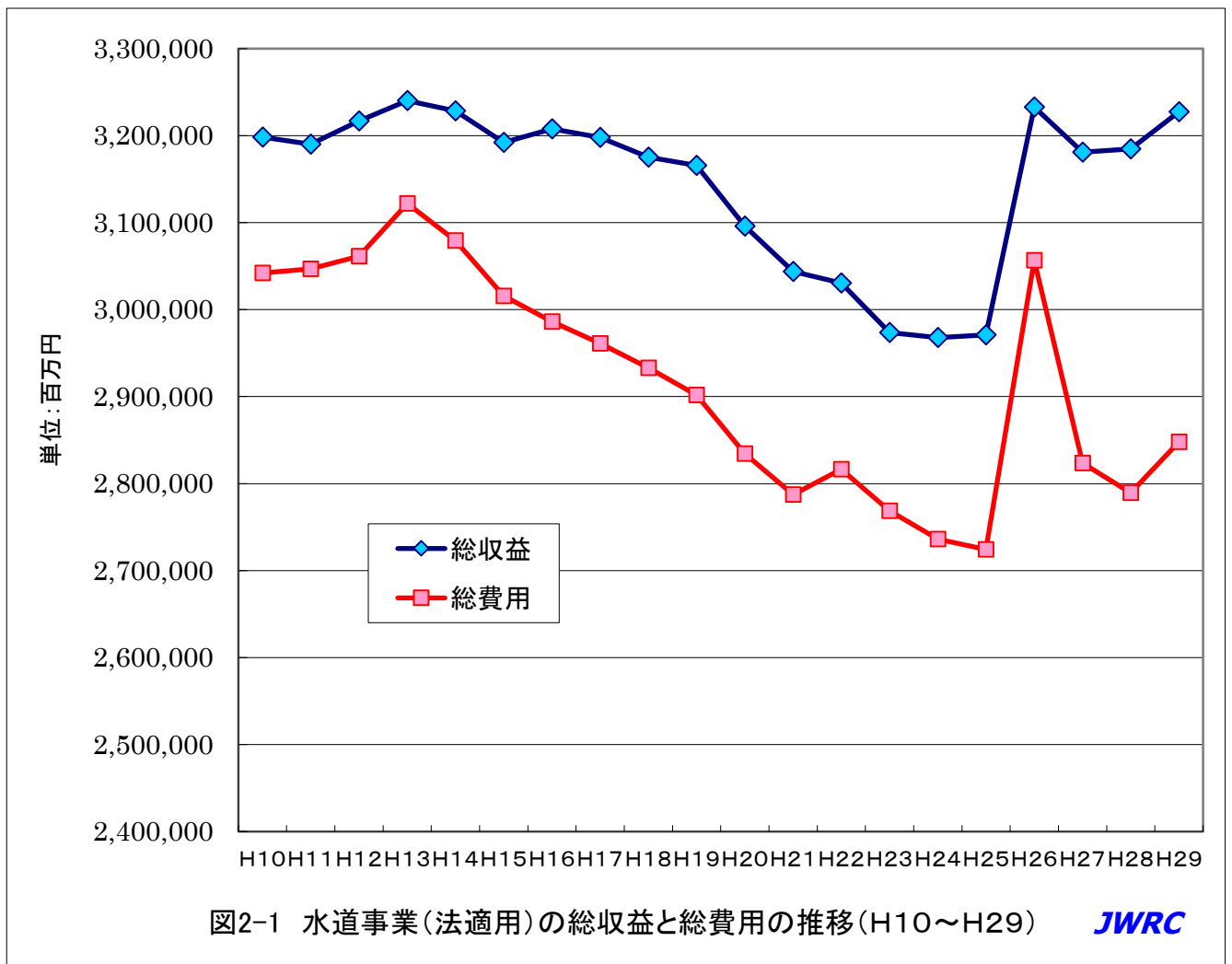
(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総費用	3,079,407	3,015,649	2,986,302	2,961,018	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275
經常費用	3,071,976	3,007,460	2,975,874	2,944,995	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108
営業費用	2,537,312	2,503,438	2,499,516	2,498,979	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214
・職員給与費	511,647	494,191	480,866	465,826	454,182	439,994	416,760	400,878
・減価償却費	770,978	778,679	792,351	813,396	829,475	833,312	838,376	845,110
支払利息	507,633	477,654	449,976	421,131	390,748	365,192	304,536	269,202
特別損失	7,431	8,189	10,428	16,023	16,804	11,213	9,092	8,167
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総費用	2,816,379	2,768,625	2,736,236	2,724,245	3,056,575	2,823,520	2,789,442	2,848,073
經常費用	2,738,929	2,738,139	2,718,347	2,701,205	2,794,039	2,778,210	2,768,894	2,831,425
営業費用	2,472,841	2,489,850	2,486,459	2,488,143	2,591,535	2,588,661	2,592,671	2,664,172
・職員給与費	383,049	372,568	355,725	334,384	315,344	310,252	308,233	308,569
・減価償却費	861,294	865,320	865,159	874,368	996,996	997,599	1,008,781	1,044,124
支払利息	249,820	230,639	214,596	197,606	186,675	175,272	161,685	152,960
特別損失	77,450	30,486	17,889	23,040	262,537	45,310	20,548	16,647

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
経常損益	149,682	173,879	222,506	239,518	242,891	267,099	259,090	H21
特別損益	▲ 511	2,669	▲ 951	▲ 2,604	▲ 532	▲ 3,200	2,249	258,377
純損益	149,171	176,548	221,555	236,914	242,358	263,899	261,339	▲ 1,733
累積欠損金	127,192	133,470	131,982	124,039	127,440	128,721	125,980	256,644
不良債務	962	1,605	1,479	1,519	1,718	1,665	1,239	123,348
(総事業数)	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419	686
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常損益	285,804	223,140	240,763	254,180	365,192	375,324	395,745	382,215
特別損益	▲ 71,524	▲ 18,059	▲ 9,199	▲ 7,530	▲ 188,953	▲ 17,852	▲ 306	▲ 2,806
純損益	214,280	205,081	231,564	246,650	176,238	357,472	395,439	379,408
累積欠損金	163,689	165,566	157,121	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663
不良債務	438	181	0	37	5	59	92	87
(総事業数)	1,379	1,376	1,377	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381



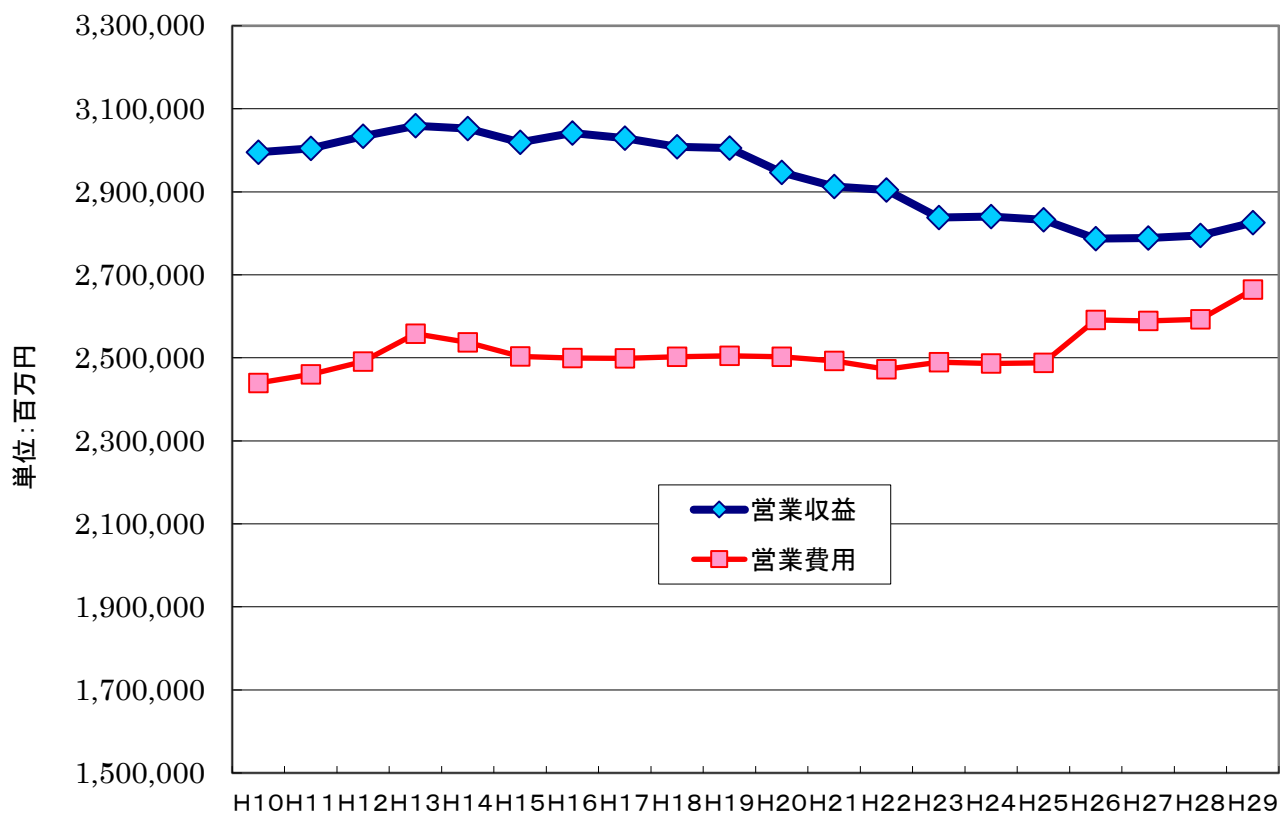


図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移(H10~H29) JWRC

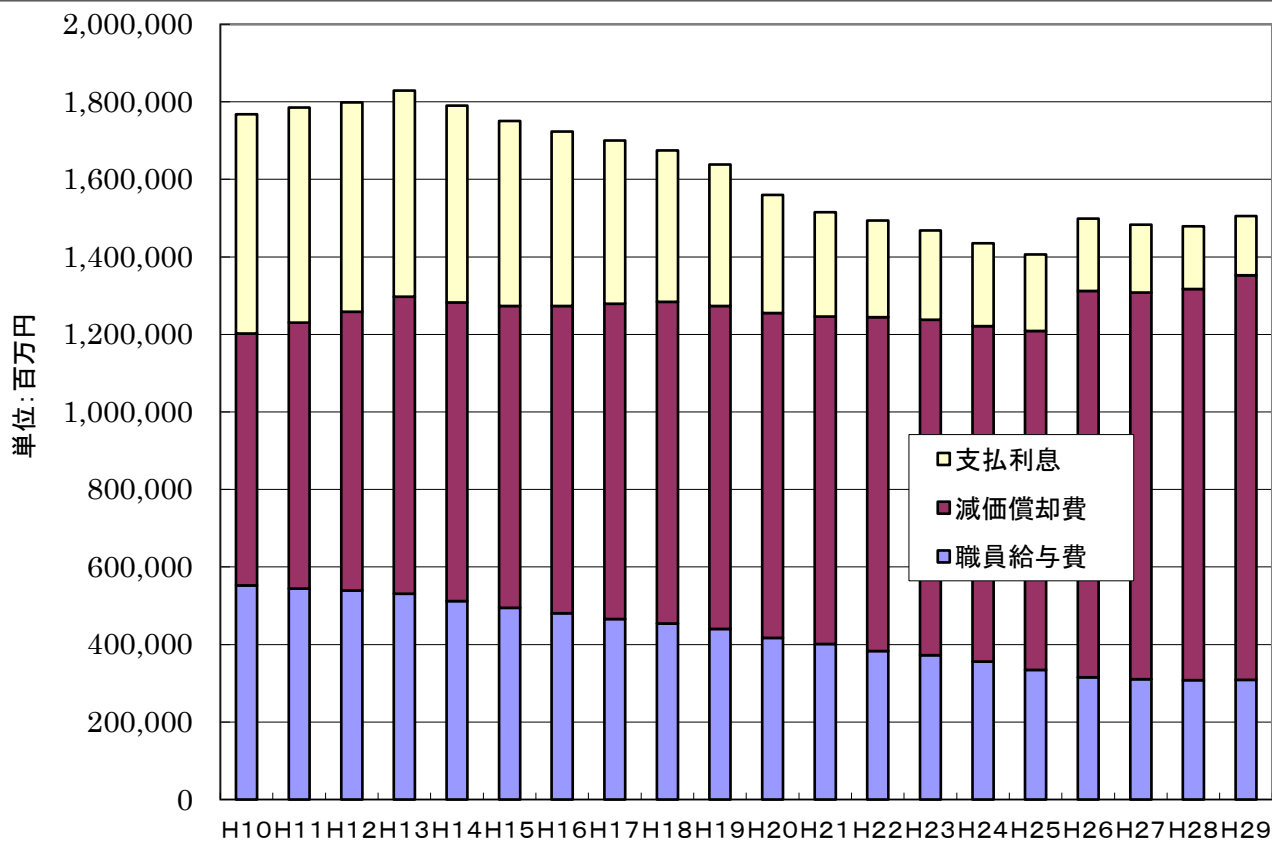
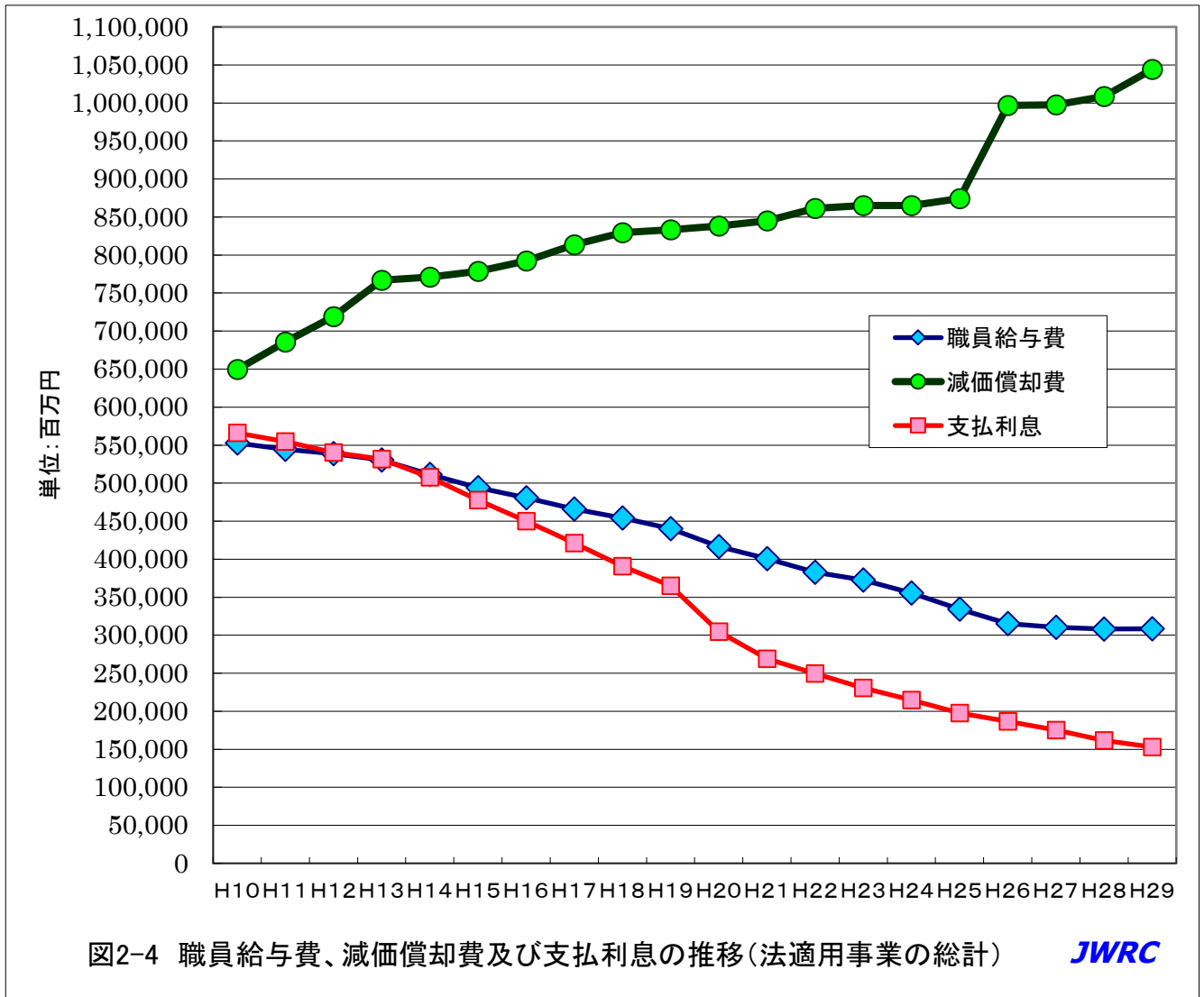


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計) JWRC



(作成) 専務理事 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K. I. S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-rl.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。